

北海道舗装事業体
協会3団体
北海道舗装事業体
協会3団体

開発局らに要望書

高規格道路整備など6項目

北海道舗装事業協会（中田隆博会長）と日本道路建設業協会北海道支部（中山晶敬支部長）、北海道アスファルト合材協会（玉川裕



要望書を手にする遠藤局長と中田会長、中山支部長、玉川会長（右から）

一会長）は29日、2025年度要望活動を行った。北海道開発局や北海道建設部などを訪れ、高規格道路整備をはじめとした北海道開発の促進や防災・減災、国土強靱化対策の促進などを求める要望書を提出した。

北海道開発局への要望には中田会長と中山支部長、玉川会長らが参加し、遠藤達哉局長に要望書を手渡した。

要望事項は▽北海道開発の促進▽防災・減災、国土強靱化対策の促進▽近年の異常な天然現象に起因する舗装損傷に対応する制度の創出や財政支援の充実・強化▽舗装事業の担い手確保

のための企業経営安定化▽舗装の維持修繕の促進▽舗装工事の発注と設計積算の6項目。

北海道開発の促進では、広域分散型の地域構造を有する北海道での道路ネットワークの重要性を強調し、着手している区間の早期開通と未着手区間の早期着手によるミッシングリンクの解消、暫定2車線区間の4車線化とダブルネットワークの構築を求めた。

防災・減災、国土強靱化では、第1次国土強靱化実施中期計画に基づき、人件費高騰などの影響に適切に

対応した必要な予算・財源の通常予算とは別枠確保を要望した。

中田会長は「アスファルト合材の出荷量が年々減少し、25年度も過去最低だった23年度と同程度になると予想される。老朽化するプラントの維持・更新のためには安定的な事業量の確保が求められる」と道路予算の確保を訴えた。

この日は北海道建設部、札幌市、北海道開発局札幌開発建設部、北海道札幌建設管理部にも同様の要望活動を行った。

